

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三精輸送機株式会社

【英訳名】 SANSEI YUSOKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 実

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番18号

【電話番号】 (06)6385局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 昇 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番18号

【電話番号】 (06)6385局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 昇 賢治

【縦覧に供する場所】 三精輸送機株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号 ダヴィンチ新宿ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	13,117,420	13,613,120	11,841,232	13,190,454	13,303,337
経常利益	(千円)	1,569,468	2,359,928	1,568,581	2,180,237	1,606,896
当期純利益	(千円)	1,007,785	647,002	582,253	715,533	489,408
包括利益	(千円)					494,504
純資産額	(千円)	23,509,335	23,620,905	23,383,399	23,027,400	23,253,793
総資産額	(千円)	28,881,514	27,854,930	26,746,878	27,223,211	26,882,885
1株当たり純資産額	(円)	1,146.90	1,148.46	1,129.51	1,304.96	1,310.35
1株当たり 当期純利益金額	(円)	52.35	33.62	30.27	40.35	30.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	76.4	79.3	81.2	77.8	79.1
自己資本利益率	(%)	4.6	2.9	2.7	3.3	2.3
株価収益率	(倍)	22.2	20.8	11.6	10.8	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,814,983	1,285,633	1,752,683	1,357,146	265,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	890,154	2,291,807	1,782,542	1,283,461	532,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	305,374	415,100	425,206	1,753,049	269,551
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,606,061	6,184,786	5,729,720	6,617,279	6,080,823
従業員数	(名)	445 (23)	444 (24)	426	439	455
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	12,780,979	13,480,034	11,692,599	13,030,007	13,211,953
経常利益	(千円)	1,092,128	1,506,872	634,919	991,347	658,608
当期純利益	(千円)	717,369	588,311	323,077	346,516	243,188
資本金	(千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数	(株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額	(千円)	19,212,579	19,215,484	18,606,641	17,673,112	17,517,958
総資産額	(千円)	24,042,529	22,811,726	21,527,019	21,371,441	20,849,014
1株当たり純資産額	(円)	998.21	998.68	967.33	1,088.87	1,079.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	37.26	30.57	16.79	19.54	14.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	79.9	84.2	86.4	82.7	84.0
自己資本利益率	(%)	3.7	3.1	1.7	1.9	1.4
株価収益率	(倍)	31.2	22.9	20.8	22.3	28.7
配当性向	(%)	53.7	65.4	83.4	71.6	93.4
従業員数	(名)	199	195	195	201	215

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 連結従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第59期より記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 昭和26年2月27日)
昭和27年2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商会を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
昭和27年3月	舞台機構の設計製作を開始。
昭和31年3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
昭和33年2月	福岡市に九州出張所を開設。
昭和33年4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和36年3月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和38年7月	広島市に広島出張所を開設。
昭和38年11月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年2月	青森市に青森出張所を開設。
昭和43年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
昭和44年5月	金沢市に金沢出張所を開設。
昭和44年8月	秋田市に秋田出張所を開設。
昭和47年6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
昭和48年6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
昭和48年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
昭和49年11月	遊戯施設営業を、小田急御殿場ファミリーランドにて開始。
昭和50年5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
昭和50年7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
平成5年2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
平成10年9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
平成12年8月	舞台機構、遊戯機械部門においてISO9001認証取得。
平成13年6月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
平成16年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
平成17年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
平成18年4月	機動性・ニーズ即応力を従来以上に高めるため、機能別本部制から事業本部制へと再編成。
平成18年4月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
平成20年5月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設。
平成20年9月	神戸事業所開設に伴い閉鎖していた福知山工場を売却。
平成21年6月	三精不動産設備(株)は、サンセイファシリティーズ(株)に社名変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、(1)劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、(2)ジェットコースター・急流すべり等の遊戯機械装置、(3)エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等の昇降機械装置の製造販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・修理工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業および当社所有不動産・駐車場の賃貸も行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

(イ) 製品製造・修理保守関連

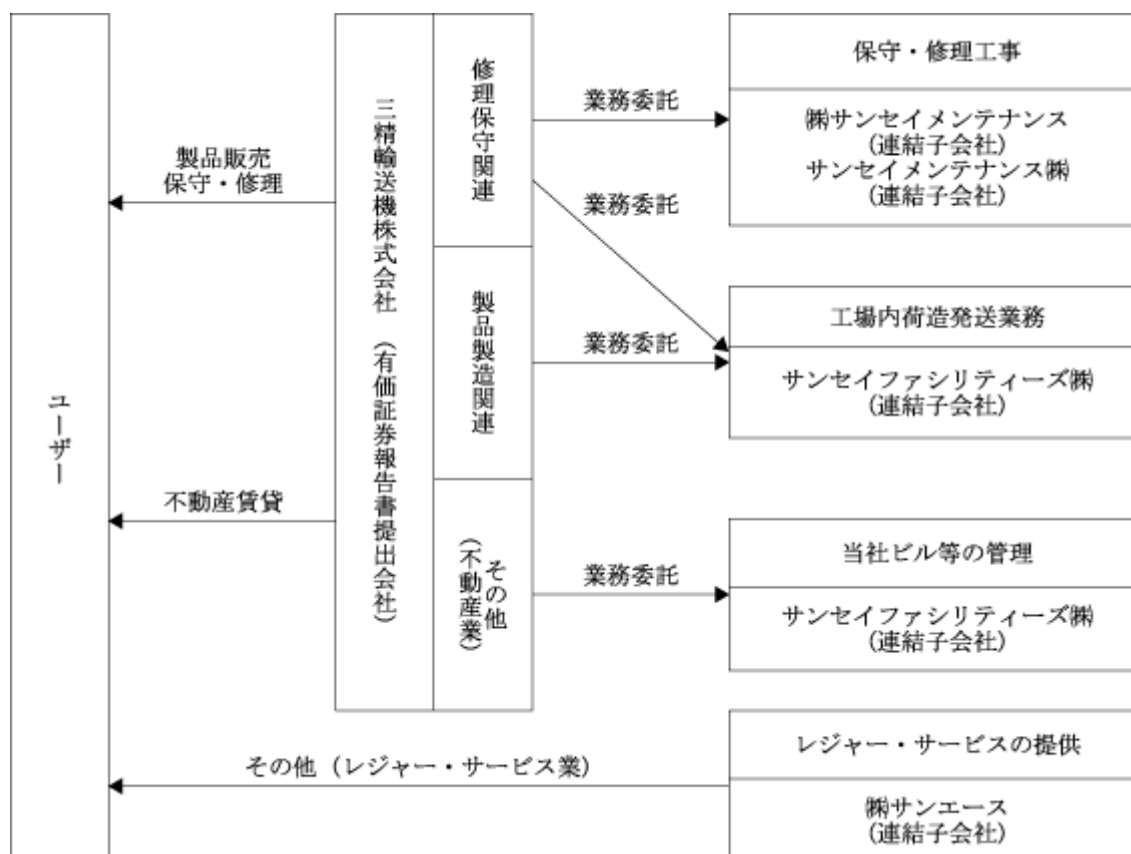
製品製造関連は、上記の機械装置の製造および販売を行っております。なお、当社神戸工場で、工場内荷造発送業務をサンセイファシリティーズ(株)が担当しております。

修理保守関連は、(株)サンセイメンテナンスおよびサンセイメンテナンス(株)が当社納入製品の保守サービスおよび修理工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス(株)が国内関東以北地域、(株)サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

(ロ) その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を(株)サンエースが行っております。また、当社所有ビル等の賃貸を行っておりますが、このうち、三精ビルについては、サンセイファシリティーズ(株)が管理を行っております。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス㈱	東京都新宿区	10,080	修理保守関連	100.00	当社の修理・保守業務の委託 役員の兼任あり
㈱サンセイメンテナンス	大阪府吹田市	20,000	修理保守関連	60.00	当社の修理・保守業務の委託 役員の兼任あり
㈱サンエース	大阪府吹田市	20,000	その他	100.00	遊戯施設営業の運営管理 役員の兼任あり
サンセイファシリティーズ㈱	大阪府吹田市	10,000	製品製造関連 その他	100.00	当社所有ビル管理の委託、当社の発送業務 の委託 役員の兼任あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 当社は、㈱サンエースおよびサンセイファシリティーズ㈱に対して事務所を賃貸しております。
3 特定子会社は㈱サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス㈱であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製品製造関連	200
修理保守関連	217
その他	23
全社(共通)	15
合計	455

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数は、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215	40.3	15.1	6,546

セグメントの名称	従業員数(名)
製品製造関連	200
全社(共通)	15
合計	215

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精輸送機労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は158名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られましたものの、当社グループが関係いたします建設関連業界におきましては、公共投資の抑制傾向は変わらず、そのため受注競争に拍車がかかるなど、依然として厳しい状況にありました。

このような環境下、当社グループは当期を初年度とする新中期経営計画を策定し、舞台機構・遊戯機械・昇降機の3事業をコアとして「技術」と「品質」と「顧客対応力」の向上に努め、業績の向上と経営基盤の強化に全力で取り組んでまいりました。

その結果、売上高13,303百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益1,374百万円(同26.6%減)、経常利益1,606百万円(同26.3%減)、当期純利益は489百万円(同31.6%減)となりました。

セグメントの業績につきましては以下のとおりです。

(売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません)

〔製品製造関連〕

製品製造関連におきましては、舞台機構部門や特に遊戯機械部門が順調に推移し売上高は5,032百万円(前連結会計年度比19.3%増)となりましたものの、セグメント利益は1,107百万円(同15.7%減)となりました。

〔修理保守関連〕

修理保守関連におきましては、売上高は8,045百万円(前連結会計年度比7.4%減)と堅調に推移しましたが、セグメント利益は1,002百万円(同16.1%減)となりました。

〔その他〕

その他部門におきましては、売上高224百万円(前連結会計年度比21.0%減)、セグメント利益80百万円(同11.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ536百万円減少し6,080百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて1,091百万円減少し265百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,293百万円、減価償却費270百万円、仕入債務の増加300百万円等であり、支出の主な内訳は売上債権の増加459百万円、法人税等の支払1,263百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,816百万円増加し532百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入460百万円(純額)であり、支出の主な内訳は、債券等の取得による支出764百万円(純額)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,483百万円減少し269百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメントの「その他」については、受注による生産は行っていないため、(1)生産実績、(2)受注実績について記載をしておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	5,079,434	27.6
修理保守関連	8,218,006	2.3
合計	13,297,441	7.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発および固定資産の製作に係るものは含んでおりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	3,565,439	35.0	3,600,240	29.0
修理保守関連	10,590,648	28.0	3,045,384	508.4
合計	14,156,088	2.9	6,645,624	19.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	5,032,617	19.3
修理保守関連	8,045,819	7.4
その他	224,900	21.0
合計	13,303,337	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、東日本大震災の影響もあり先行きの不透明感が拭えない状況にあり、当社グループが関係する建設関連業界のおかれている経営環境には引続き厳しいものがあります。

このような情勢の中、中期経営計画に基づき業績向上と経営基盤の強化に全力で取り組むと共に、事業環境の変化やお客さまのニーズをしっかりと捉え、次なる成長のための事業構想を明確化し、実現のための具体的な戦略を描いて着実に実行してまいります。

なお、当社は特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）が20%を超えることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%を超えることとなる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）への対応策を導入しております。

その具体的内容は以下のとおりです。

1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、当社の経営には、その事業である舞台機構、昇降機、特殊機構、遊戯施設等の設計、製造、販売に関する総合エンジニアリング企業としての幅広いノウハウと豊富な経験、関係会社や国内外の取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模買付行為が為されたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の間に適切に判断されるためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考えられる株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討されるうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となるものと考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模買付行為に際しては、当社の定める大規模買付ルール（詳細については、後記2.をご参照ください。以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って、大規模買付者から事前に、株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供され、当社取締役会がかかる情報を十分に評価・検討するための期間が経過した後にのみ、大規模買付行為が開始されるべきであるという結論に至りました。そして、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対しては、当社株主全体の利益を守るために、対抗措置を発動することにより、かかる大規模買付ルールの実効性を担保すべきであると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるものや企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えませんので、当社は、かかる買付行為に対しては、当社取締役会が、大規模買付ルールに従って、当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置をとることも、否定されるべきではないと考えております。

以上の考え方をもち、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「本基本方針」といいます。）といたします。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1.で述べた本基本方針に照らし、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等(注3)の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われる場合には、後記(1)に記載する内容の大規模買付ルールに従っていただくこととし、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合には、後記(2)に記載するとおり対応することとしております（以下、2.に記載する大規模買付行為への対応方針を、「本対応方針」といいます。）

注1：特定株主グループとは、当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)並びに当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注2：議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i)特定株主グループが当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者及びその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとします。)又は(ii)特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の大規模買付者及びその特別関係者である場合の当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

(1)大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループの概要(大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

大規模買付行為の目的及び内容

当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け

当社の経営に参画した後、向こう5年間に想定している基本的な経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等(以下、「買付後経営方針等」といいます。)

本必要情報の具体的内容は大規模買付行為の内容によって異なり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととし、当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(2)大規模買付行為が為された場合の対応方針

ア 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が当社取締役会の権限として認めるものを行使し、大規模買付行為の開始に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。但し、具体的対抗措置として株主割当により新株予約権を発行する場合の概要は資料1に記載のとおりです。

イ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合であって対抗措置の発動が相当であると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会はアで述べた対抗措置を取ることがあります。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

(i) 次の から までに掲げる行為等により企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合

株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為

会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為

会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

() 強圧的二段階買収(最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。)など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合

当社取締役会は、かかる判断については、その客観性及び合理性を担保するため、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、独立委員会等の助言を参考にし、かつ、独立委員会の勧告を最大限尊重しながら、当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容(目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等)や当該大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響を検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重し、かつ、当社社外監査役3名を含む監査役の過半数の賛同を得た上で決定することといたします。

(3) 独立委員会

本対応方針において、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かおよび対抗措置をとるか否か等の検討および判断については、その客観性、公正さおよび合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、当社取締役会は独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、諮問を受けた事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告し、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重します。また、独立委員会の勧告は、適時に公表致します。

独立委員会は3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、または企業経営面での実績・経験を有する社外にある者の中から選任します。

(4)株主・投資家に与える影響等

ア 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受けられる機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を下される上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

イ 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により当社取締役会の権限として認められている対抗措置をとることがありますが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者又は当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである若しくは企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において損失を被るような事態は想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権につきましては、新株予約権を行使して新株を取得するために所定の期間内に行使価額の払込みを完了していただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。

(5)本対応方針の有効期限及びその見直し等

本対応方針の有効期限は、平成25年6月30日までに開催される当社第63期定時株主総会の終結の時とします。但し、当社第63期定時株主総会において本対応方針を継続することが承認された場合、かかる有効期限は更に3年延長されるものとし、以後も同様とします。当社取締役会は、本対応方針を継続することが承認された場合、その旨を速やかにお知らせします。

本対応方針はその有効期間中であっても、当社株主総会又は取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合は、本対応方針はその時点で廃止されるものいたします。また、本対応方針の継続が決定された場合であっても、当社取締役会は、企業価値・株主価値向上の観点から、関係法令の整備や、証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ本対応方針の随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本対応方針の変更を行うことがあります。その場合には、その変更内容を速やかにお知らせします。

(6)本対応方針に対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

ア 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあると明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合であって対抗措置の発動が相当であると当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的とした対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

イ 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

1. で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本対応方針の継続が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ウ 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の継続を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立委員会等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(資料1) 新株予約権概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、19,500,000個を上限として、当社取締役会が定める数とする。当社取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

4. 新株予約権の発行価額

無償とする。

5. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は1円以上で当社取締役会が定める額とする。

6. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

7. 新株予約権の行使条件、取得条項及び取得条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等を行行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

また、取得条項及び取得条件を設けることがあり、議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者と他の株主とで、取得の対価等に関し異なる取扱いをすること、あるいは、議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者が保有する新株予約権は取得の対象としないことがある。なお、議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者が保有する新株予約権を取得の対象とする場合、その対価として現金の交付は行わないこととする。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会にて別途定めるものとする。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 受注状況、経営成績およびキャッシュ・フローの変動リスク

当社グループの業態は、典型的な受注産業であり市場環境等の変化の影響を受けやすい上、発注元が官公庁主体であるため、近年の厳しい予算実勢を反映して量的拡大が難しい状況にあります。

このため、それらの要因で経営成績やキャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性を有しています。

(2) 特有の法的規制によるリスク

製品製造関連・修理保守関連においては、機械器具設置工事業のため、建設業法や建築基準法等それに関連する法律の規制のもと、製品を製作・納品しております。このため関係法令の改廃等により、製品の仕様に変更が生じ受注高や売上高等に影響が発生する可能性があります。

(3) 製品についての品質保証リスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で製作しておりますが、予測しえない自然現象や想定を越えた人為的行動等が製品の性能等に影響を及ぼすことがあります。

そのため、考えられるさまざまな事態を想定し、安全性を重視した設計・製作を行っております。

(4) 人命にかかわる事故や重要な訴訟事件等の発生リスク

取扱品の性質上、人命にかかわる事故の発生や訴訟事案に発展するリスクは否定できません。このため安全面には常に細心の注意を払うことでリスクの回避に努めております。

(5) 保有有価証券に係るリスク

当社グループは、適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しておりますが、株式市場全体の大幅な下落が継続した場合等には、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 大規模買付行為に係るリスク

当社は、大阪証券取引所市場第二部に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

その為、平成17年5月27日開催の当社取締役会において大規模買付行為への対応方針を決議し、その内容につき、同日付のプレスリリースにおいて公表しました。

また、平成22年5月14日の取締役会において、引続き上記対応方針の継続を決議しており、平成22年6月29日開催の第60期株主総会において本対応方針の継続をご承認いただいております。

この対応方針において明示されている大規模買付ルールは、特定の株主により当社株式の大規模買付行為がなされる場合に、他の株主及び投資家が適切な投資判断を行う上で必要かつ十分な情報提供を当該大規模買付者に要求することを目的とするものであり、株主及び投資家の利益に資するものと考えております。また、かかる大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、株主全体の利益を守ることを目的として対抗措置を發動することがありますが、大規模買付ルールに違反した大規模買付者以外の株主が損失を被るような対抗措置をとることは想定しておりません。しかしながら、現実到大規模買付行為が行われようとする場合には、かかる大規模買付行為の態様、市場環境その他大規模買付行為を取り巻く様々な要因により、当社株式の株価に大きな変動を生じ個々の株主に不利益が生じる可能性を否定することはできません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定しその実践によって確立される品質水準を、「三精品質（SANSEI Quality）」と命名し顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手のよい製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の製品製造関連におきまして、舞台機構部門では、「高性能な静音マシン」「分散型制御システム」及び「樹脂製操作卓」を組合せ、最新のIT技術を利用した舞台用遠隔監視システムを構築しました。このシステムにより、数十台のマシンを制御する劇場コンピューターの状態を常時監視し、リアルタイムに弊社サービスステーションの専用コンピュータに取り込み、不具合やトラブル発生時には事前に異常内容を把握した上で弊社メンテナンス技術員が現地へ到着し、現地での不具合復帰までの時間を短縮することが可能となりました。

遊戯機械部門では、コースター等に必須の車輪走行試験機を開発し、走行速度条件をプログラム化し、ウレタン車輪の耐久テストを実施しております。

昇降機部門では、既設エレベーター安全性向上のため、「機械室ありウォーム式エレベーター」における「戸開走行保護装置」の大臣認定取得を完了し、新建築基準法対応のリニューアル工事に採用を開始しました。引き続きその他の機種別の既設エレベーター安全性向上のため大臣認定を取得すべく開発を行っております。

また、超小型で隠蔽可能な「携帯電話抑止装置」を開発し、一部金融機関のATMコーナーにて試用設置しております。

当連結会計年度の研究開発費は、114,874千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し15,187百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が459百万円、仕掛金が171百万円増加しましたものの、現金及び預金が788百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し11,694百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ340百万円減少し26,882百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ471百万円減少し2,374百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し1,254百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて566百万円減少し3,629百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し23,253百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結事業年度におきましては、売上高13,303百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益1,374百万円（同26.6%減）、経常利益1,606百万円（同26.3%減）、当期純利益489百万円（同31.6%減）となりました。

売上面におきましては、舞台機構部門や特に遊戯機械部門が順調に推移したことより微増収となりましたが、利益面におきましては、舞台機構部門において受注競争の激化もあり採算面に厳しい物件があることや販売費及び一般管理費の増加等の要因により減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

『1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況』をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度においてグループ全体で74,658千円の設備投資を実施致しました。

設備投資は製品製造関連において実施しており、主なものは神戸事業所の屋外ヤードのアスファルト舗装工事であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	建設仮勘定		合計
大阪本社 (大阪府吹田市)	製品製造関連 その他 全社共通	事務所設備等	120,852	11,870	520,000 (910)	72,054	-	724,778	55
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	製品製造関連 全社共通	事務所設備等	13,981	-	- (-)	1,495	-	15,477	46
鞆本町ビル (大阪市西区)	その他	事務所設備等	718,696	1,711	383,351 (592)	-	-	1,103,759	-
神戸事業所 (神戸市北区)	製品製造関連 修理保守関連	生産・研究設備	1,887,264	218,212	1,622,555 (56,400)	38,616	12,261	3,778,909	114

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪府吹田市)	修理保守 関連	事務所設備等	151,211	15	66,980 (416)	4,940	223,147	55
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセ ンター (大阪府浪速区)	修理保守 関連	事務所設備等	33,856	-	20,693 (132)	494	55,044	20
株式会社 サンエース	生駒営業所 (奈良県生駒市) 他大型1営業所	その他	遊園地向 機械設備	19,706	6,552	- (-)	937	27,197	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(注)平成23年4月14日開催の取締役会決議により、平成23年6月29日以降、単元株式数は100株に変更されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	11	65	27		1,007	1,122	
所有株式数 (単元)		6,148	43	15,237	6,181		10,826	38,435	114,557
所有株式数 の割合(%)		16.0	0.1	39.6	16.1		28.2	100.0	

- (注) 1 自己株式3,103,507株は「個人その他」に6,207単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
3 平成23年4月14日開催の取締役会決議により、平成23年6月29日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,789	9.25
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	1,305	6.75
京阪神不動産株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.17
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.17
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.15
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	693	3.59
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.58
住石マテリアルズ株式会社	東京都港区新橋6丁目16番12号	666	3.45
日本管財株式会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	477	2.47
計		8,864	45.86

(注) 上記には、当社所有の自己株式3,103,507株(16.05%)を除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,103,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,114,000	32,228	
単元未満株式	普通株式 114,557		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		32,228	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精輸送機株式会社	大阪府吹田市江坂町 一丁目13番18号	3,103,500		3,103,500	16.1
計		3,103,500		3,103,500	16.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,157	887
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,103,507		3,103,507	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元

当期収益の水準

手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、期末配当金を1株当たり7円とし中間配当金7円と合わせて年間14円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	113,608	7
平成23年6月29日 定時株主総会決議	113,599	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,290	1,180	930	500	511
最低(円)	700	581	305	340	355

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	408	406	418	430	435	507
最低(円)	378	393	395	405	416	355

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中川 実	昭和28年2月2日生	平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年8月 平成21年12月 平成22年4月	当社顧問 当社取締役副社長執行役員生産本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長兼東京支店長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	12
取締役副社長 (代表取締役)	企画室長	大志万公博	昭和30年2月21日生	平成20年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年6月	当社東京支店副支店長 当社取締役常務執行役員東日本担当 当社取締役常務執行役員企画室長 サンセイファシリティーズ(株)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長兼企画室長(現任)	(注)3	3
取締役	管理本部長	昇 賢治	昭和27年3月29日生	平成17年5月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年7月	当社大阪営業部付部長 当社執行役員第一事業本部第一営業部長 当社執行役員企画管理本部財務経理室長 当社執行役員企画管理本部財務経理部長 当社取締役常務執行役員企画管理本部財務経理部長 当社取締役常務執行役員企画管理本部長兼財務経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼財務経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	7
取締役	昇降機事業本部長	大北 朝一	昭和24年11月30日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 当社生産本部大阪工務部長 当社執行役員生産本部検査部長 当社執行役員工務・検査本部副本部長兼検査部長 当社常務執行役員工務・検査本部副本部長兼検査部長 当社常務執行役員品質本部長 当社取締役常務執行役員昇降機事業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	遊戯機械事業本部長	江部 一昭	昭和29年4月21日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 当社設計本部第三設計部長 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長兼設計部長 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長兼設計部長兼遊戯機械事業本部技術部長 (株)サンエース代表取締役社長 当社執行役員遊戯機械事業本部長 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本部長(現任)	(注)3	3
取締役	舞台機構事業本部長	東野 博一	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 平成17年1月 平成18年12月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社設計本部第一設計部長 当社事業企画室長 当社舞台機構研究所長 当社執行役員舞台機構事業本部副本部長兼舞台機構研究所長 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	遠山 雅夫	昭和27年10月18日生	平成15年11月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社経理部長 当社執行役員経理部長兼社長室長 当社取締役常務執行役員企画管理部長兼社長室長 当社取締役常務執行役員企画管理部長兼社長室長 当社取締役専務執行役員企画管理本部長兼社長室長兼事業企画室長 当社取締役専務執行役員社長室長兼事業企画室長 当社取締役専務執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	東京支店長	永井 章	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年8月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 当社東京営業部長 当社執行役員東京営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部東日本営業部長 当社取締役常務執行役員第一事業本部副本部長兼第一営業部長 当社取締役常務執行役員第一事業本部副本部長兼第一営業部長兼東京支店長 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本部長兼営業部長兼東京支店長 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本部長兼営業部長 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本部長兼営業部長兼東京支店長 当社取締役専務執行役員舞台機構事業本部長兼営業部長兼東京支店長 当社取締役専務執行役員舞台機構事業本部兼東京支店長 当社取締役東京支店長(現任)	(注)3	8
監査役 (常勤)		朝山 健造	昭和21年4月10日生	平成11年5月 平成14年6月 平成18年6月	当社外国部長 当社執行役員総務部長兼外国部長 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		弦間 恒治	昭和15年9月22日生	平成16年6月	当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		中川 泰夫	昭和22年5月15日生	平成18年6月 平成19年6月 平成20年7月	当社補欠監査役 当社監査役(現任) 弁護士法人大阪西総合法律事務所代表社員(現任)	(注)5	-
監査役		山崎 三東	昭和19年4月17日生	平成19年6月	当社監査役(現任)	(注)5	0
計							65

- (注) 1 監査役 弦間恒治、中川泰夫、山崎三東は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名であり、上記取締役兼務者4名の他、品質本部長 竹嶋恒久、工務本部長 鷲川浩、神戸事業所長 淀川正純、生産本部長兼神戸工場長 葛西豊満、薦田三千雄、技術研究所長兼技師長 荻野均、人事総務部長兼法務監査室長 皆木啓幸、遊戯機械事業本部副本部長兼昇降機事業本部副本部長 小野忠司、東京支店副支店長 田中勝、舞台機構事業本部営業部長 道津慶一、検査部長 西沢稔之、品質保証部長 桃井常雄で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経営の効率化を向上させ、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、以下の企業統治体制を構築しております。

当社は、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精輸送機株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底致します。

内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。

社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会により、コンプライアンスの点検・整備を定期的に行います。各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理するよう徹底しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理は、法令および当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理します。

管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。

当社製品の安全性確保・品質向上については、品質保証委員会を設置し、定期的に見直し推進管理を行なっております。また、緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。

取締役会を、毎月1回、必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則に従い、重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行います。

役員人事、組織、事業計画等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役および常勤監査役で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程します。

各部門長が出席する部長会を月1回開催し、具体的な打合せを行い業務を展開します。

正副ライン長が出席する全国正副ライン長会議を開催し、期初に業務方針を検討し徹底します。

当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。

企画室において、子会社の経営および業績管理を統括し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。

子会社には、「関係会社管理規程」を整備し、当社の取締役、監査役および関係部門が、必要に応じて適切な指導・監査を行います。

(2) 内部監査及び監査役監査

法務監査室（3名）が、内部監査部門として全社的なコンプライアンスの整備を行い、必要に応じて各事業本部に出向き、内規に基づき適切に処理されているか確認を行なっております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）と非常勤の社外監査役（3名）で行っております。常勤監査役は、法務監査室及び会計監査人と連絡を取りながら、効率よく日常の監査を実施し、その状況を監査役会に報告し審議しております。

監査役は、取締役会及び経営会議、部長会等主要な会議に出席し業務が適正に行われているかを確認するとともに、必要があるときは意見を述べております。

監査役、会計監査人及び法務監査室が定期的集まり、会計監査人から監査結果の報告を受けたあと、質疑応答により問題点の明確化を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役はおりませんが、社外監査役は3名であります。

社外監査役の選任に際しては、企業経営に関する豊富な経験と見解を有する方、法務に関する専門知識を有する方で、当社と人的、資本的、取引的な利害関係のない方を人選しており、3名とも(株)大阪証券取引所の定めに基づき独立役員として届出ております。

社外監査役3名は取締役会において、企業経営に関する豊富な経験と見識、あるいは法務に関する専門知識に基づき、独立した立場で意見を述べております。

当社は、社外監査役3名と責任限定契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、賠償責任の額は500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とするというものであります。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	167,225	122,625	44,600	8
監査役	11,002	8,802	2,200	1
社外監査役	8,640	8,640	-	3
計	186,867	140,067	46,800	12

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 当社は、役員等の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、職務内容、経験年数等を勘案し決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,928,654千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)西島製作所	551,000	1,036,431	取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	314,000	595,344	"
日本管財(株)	141,500	213,806	"
フジテック(株)	280,000	155,680	"
(株)三重銀行	576,086	149,206	"
(株)住友倉庫	210,000	87,150	"
(株)タクマ	384,000	86,400	"
(株)ワキタ	216,000	80,568	"
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	190,000	76,380	"
(株)奥村組	216,000	70,632	"
(株)中北製作所	77,000	51,821	"
(株)浅沼組	740,000	51,060	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)西島製作所	551,000	680,485	取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	314,000	645,270	"
京阪神不動産(株)	758,000	321,392	"
日本管財(株)	141,500	203,477	"
(株)三重銀行	576,086	129,043	"
フジテック(株)	280,000	123,480	"
(株)ワキタ	216,000	109,944	"
(株)タクマ	384,000	109,056	"
(株)住友倉庫	210,000	84,420	"
(株)浅沼組	740,000	76,960	"
(株)奥村組	216,000	75,384	"
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	190,000	62,510	"
(株)中北製作所	77,000	40,271	"
住石ホールディングス(株)	222,200	29,330	"
(株)歌舞伎座	7,000	24,990	"
(株)大和証券グループ本社	36,050	13,771	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,830	7,318	"
(株)オリエンタルランド	900	5,949	"
住友信託銀行(株)	10,500	4,525	"
丸三証券(株)	10,500	4,263	"
みずほ証券(株)	10,300	2,276	"
(株)平和堂	1,036	1,090	"
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	401	759	"
南海電気鉄道(株)	1,618	537	"
萬世電機(株)	1,000	374	"
第一生命保険(株)	1	125	"
(株)塩見ホールディングス	2,900	31	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	藤原 祥孝	新日本有限責任監査法人
	山田 晃	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士4名 その他6名

(7) 取締役の員数

当社は取締役8名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		22,000	
連結子会社				
計	24,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する各種セミナーにおいて、会計基準の内容を適切に把握すると共に、的確に対応できるよう取組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,128,600	6,339,627
受取手形及び売掛金	4,867,253	5,326,502
有価証券	2,413,833	2,443,667
仕掛品	¹ 200,035	¹ 371,400
原材料及び貯蔵品	308,682	277,723
未収消費税等	-	18,340
繰延税金資産	344,325	347,581
その他	77,226	63,094
貸倒引当金	61	7
流動資産合計	15,339,896	15,187,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,172,090	4,182,456
減価償却累計額	1,088,371	1,221,928
建物及び構築物（純額）	3,083,719	2,960,528
機械装置及び運搬具	734,347	869,342
減価償却累計額	413,640	628,211
機械装置及び運搬具（純額）	320,707	241,130
土地	2,615,073	2,615,073
建設仮勘定	1,710	12,261
その他	479,917	569,648
減価償却累計額	346,897	426,022
その他（純額）	133,020	143,626
有形固定資産合計	6,154,230	5,972,620
無形固定資産	81,231	73,876
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,493,890	4,691,550
長期貸付金	165,886	53,669
繰延税金資産	93,362	115,259
その他	900,679	813,739
貸倒引当金	5,965	25,761
投資その他の資産合計	5,647,852	5,648,458
固定資産合計	11,883,314	11,694,954
資産合計	27,223,211	26,882,885

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,010,568	1,254,193
未払法人税等	773,211	180,993
未払消費税等	64,066	-
前受金	339,200	172,622
賞与引当金	279,245	306,714
役員賞与引当金	24,000	30,000
工事損失引当金	147,147	168,535
その他	208,262	261,553
流動負債合計	2,845,703	2,374,612
固定負債		
長期未払金	379,801	379,801
退職給付引当金	692,650	738,249
繰延税金負債	163,879	11,704
その他	113,776	124,723
固定負債合計	1,350,107	1,254,478
負債合計	4,195,810	3,629,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,989,057
利益剰余金	15,994,988	16,257,173
自己株式	1,508,954	1,509,842
株主資本合計	20,726,370	20,987,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,854	275,184
繰延ヘッジ損益	756	2,269
その他の包括利益累計額合計	454,098	277,454
少数株主持分	1,846,931	1,988,671
純資産合計	23,027,400	23,253,793
負債純資産合計	27,223,211	26,882,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,190,454	13,303,337
売上原価	1 8,908,582	1 9,399,311
売上総利益	4,281,871	3,904,026
販売費及び一般管理費	2, 3 2,410,363	2, 3 2,529,585
営業利益	1,871,507	1,374,440
営業外収益		
受取利息	48,163	38,944
受取配当金	62,817	57,885
保険配当金	175,688	122,882
雑収入	24,481	32,750
営業外収益合計	311,150	252,462
営業外費用		
支払利息	359	139
支払手数料	499	19,686
リース解約損	540	-
雑支出	1,020	179
営業外費用合計	2,420	20,005
経常利益	2,180,237	1,606,896
特別利益		
投資有価証券清算益	20,574	-
貸倒引当金戻入額	456	-
特別利益合計	21,030	-
特別損失		
固定資産売却損	4 7,273	-
固定資産廃棄損	5 3,547	5 332
投資有価証券評価損	170,534	3,759
会員権評価損	-	26,999
投資有価証券償還損	-	3,260
たな卸資産廃棄損	-	12,296
固定資産臨時償却費	226,142	-
子会社事業譲渡損	-	266,696
特別損失合計	407,498	313,345
税金等調整前当期純利益	1,793,769	1,293,551
法人税、住民税及び事業税	1,042,708	671,697
法人税等調整額	181,596	53,568
法人税等合計	861,112	618,128
少数株主損益調整前当期純利益	-	675,423
少数株主利益	217,123	186,014
当期純利益	715,533	489,408

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	675,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	183,945
繰延ヘッジ損益	-	3,026
その他の包括利益合計	-	² 180,918
包括利益	-	¹ 494,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	312,764
少数株主に係る包括利益	-	181,739

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,251,279	3,251,279
当期末残高	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
前期末残高	2,989,102	2,989,057
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	2,989,057	2,989,057
利益剰余金		
前期末残高	15,548,783	15,994,988
当期変動額		
剰余金の配当	269,268	227,223
当期純利益	715,533	489,408
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	446,205	262,184
当期末残高	15,994,988	16,257,173
自己株式		
前期末残高	67,336	1,508,954
当期変動額		
自己株式の取得	1,441,893	887
自己株式の処分	275	-
当期変動額合計	1,441,618	887
当期末残高	1,508,954	1,509,842
株主資本合計		
前期末残高	21,721,828	20,726,370
当期変動額		
剰余金の配当	269,268	227,223
当期純利益	715,533	489,408
自己株式の取得	1,441,893	887
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	995,458	261,296
当期末残高	20,726,370	20,987,667

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,317	454,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,536	179,669
当期変動額合計	450,536	179,669
当期末残高	454,854	275,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	3,026
当期変動額合計	756	3,026
当期末残高	756	2,269
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,317	454,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449,780	176,643
当期変動額合計	449,780	176,643
当期末残高	454,098	277,454
少数株主持分		
前期末残高	1,657,252	1,846,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,679	141,739
当期変動額合計	189,679	141,739
当期末残高	1,846,931	1,988,671
純資産合計		
前期末残高	23,383,399	23,027,400
当期変動額		
剰余金の配当	269,268	227,223
当期純利益	715,533	489,408
自己株式の取得	1,441,893	887
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	639,459	34,904
当期変動額合計	355,998	226,392
当期末残高	23,027,400	23,253,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,793,769	1,293,551
減価償却費	297,369	270,166
長期前払費用償却額	6,299	4,642
ソフトウェア償却費	28,552	27,478
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,095	27,469
工事損失引当金の増減額（ は減少）	103,172	21,388
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,912	45,599
貸倒引当金の増減額（ は減少）	456	19,735
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	6,000
受取利息及び受取配当金	110,980	96,829
支払利息	359	139
投資有価証券評価損益（ は益）	170,534	3,759
有形固定資産売却損益（ は益）	7,273	-
子会社事業譲渡損	-	266,696
有形固定資産廃棄損	3,547	332
たな卸資産廃棄損	-	12,296
固定資産臨時償却費	226,142	-
投資有価証券償還損益（ は益）	-	3,260
会員権評価損	-	26,999
売上債権の増減額（ は増加）	1,752,840	459,249
たな卸資産の増減額（ は増加）	417,742	152,702
仕入債務の増減額（ は減少）	268,327	300,319
前受金の増減額（ は減少）	264,927	166,578
その他の資産の増減額（ は増加）	545,005	55,122
その他の負債の増減額（ は減少）	10,754	6,866
未払消費税等の増減額（ は減少）	116,434	64,066
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	18,340
その他	20,574	-
小計	1,598,821	1,434,059
利息及び配当金の受取額	111,657	95,664
利息の支払額	359	139
法人税等の支払額	352,972	1,263,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,146	265,668

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	743,413	283,402
定期預金の払戻による収入	1,743,406	743,413
有価証券の取得による支出	1,501,542	1,704,991
有価証券の売却による収入	2,349,266	2,099,612
投資有価証券の取得による支出	410,300	1,159,020
投資有価証券の売却による収入	101,120	-
有形固定資産の取得による支出	126,776	72,832
無形固定資産の取得による支出	42,887	21,308
有形固定資産の売却による収入	10,112	-
貸付けによる支出	127,745	137,700
貸付金の回収による収入	11,647	13,568
その他	20,574	9,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283,461	532,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,473	1,473
自己株式の取得による支出	1,441,893	887
自己株式の売却による収入	170	-
配当金の支払額	269,852	227,189
少数株主への配当金の支払額	40,000	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753,049	269,551
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	887,558	536,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,720	6,617,279
現金及び現金同等物の期末残高	6,617,279	6,080,823

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 (株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンエース、サンセイファシリティーズ(株)であります。なお、三精不動産設備(株)は平成21年6月30日付でサンセイファシリティーズ(株)に社名を変更いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 ラバンタージュジャポン(株) 連結の範囲から除いた理由 ラバンタージュジャポン(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 ……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンエース、サンセイファシリティーズ(株)の4社であり、すべての子会社を連結対象としております。 なお、サンセイファシリティーズ(株)の子会社であり当社の非連結子会社でありましたラバンタージュジャポン(株)の株式を、平成23年3月25日付で全て譲渡致しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 ……同左 原材料及び貯蔵品 ……同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)…同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く）...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金一部子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 工事損失引当金受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(471,070千円)については、一括処理したものを除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金同左</p> <p>工事損失引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用しております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務 については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引 に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場 の変動によるリスクを軽減する目的で行って おります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うもの であり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の 判定は省略しております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる 工事については、工事進行基準（工事の進捗率の 見積りは原価比例法）を、その他の工事について は工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度において当社本社ビルの残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間とのかい離が明らかになったため、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,045千円減少し、税金等調整前純利益は235,188千円減少しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建で表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は4,744千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	<p>1 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建で表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 103,172千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21,388千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 823,570千円 役員報酬 295,182千円 賞与引当金繰入額 65,511千円 役員賞与引当金繰入額 24,000千円 退職給付費用 55,149千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 826,773千円 役員報酬 354,167千円 賞与引当金繰入額 77,718千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 退職給付費用 49,157千円 貸倒引当金繰入額 19,742千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 113,773千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 114,874千円
4 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 84千円 機械装置及び運搬具 6,643千円 その他(工具器具備品) 545千円 計 7,273千円	5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 134千円 その他(工具器具備品) 198千円 計 332千円
5 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,452千円 機械装置及び運搬具 205千円 その他(工具器具備品) 889千円 計 3,547千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,165,313千円
少数株主に係る包括利益	229,679千円
計	1,394,993千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	463,092千円
繰延ヘッジ損益	756千円
計	462,336千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,066	3,004,684	400	3,101,350

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加4,684株

単元未満株式の売付けによる減少400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,644	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	134,623	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,614	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,101,350	2,157		3,103,507

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加2,157株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	113,614	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	113,608	7	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,599	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,128,600千円	現金及び預金勘定	6,339,627千円
有価証券勘定	2,413,833千円	有価証券勘定	2,443,667千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	743,413千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	283,402千円
株式、転換社債及び投資信託	2,181,740千円	株式、転換社債及び投資信託	2,419,068千円
現金及び現金同等物	6,617,279千円	現金及び現金同等物	6,080,823千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,460千円</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,334千円</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,125千円</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	134,460千円	3,500千円	減価償却累計額相当額	39,334千円	2,566千円	期末残高相当額	95,125千円	933千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,460千円</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,159千円</td> <td style="text-align: right;">3,266千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,300千円</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	取得価額相当額	134,460千円	3,500千円	減価償却累計額相当額	59,159千円	3,266千円	期末残高相当額	75,300千円	233千円
	機械装置及び 運搬具	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)																							
取得価額相当額	134,460千円	3,500千円																							
減価償却累計額相当額	39,334千円	2,566千円																							
期末残高相当額	95,125千円	933千円																							
	機械装置及び 運搬具	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)																							
取得価額相当額	134,460千円	3,500千円																							
減価償却累計額相当額	59,159千円	3,266千円																							
期末残高相当額	75,300千円	233千円																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,820千円	1年超	87,134千円	合計	110,955千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,311千円	1年超	63,822千円	合計	87,134千円												
1年以内	23,820千円																								
1年超	87,134千円																								
合計	110,955千円																								
1年以内	23,311千円																								
1年超	63,822千円																								
合計	87,134千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,820千円	減価償却費相当額	20,524千円	支払利息相当額	4,858千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,820千円	減価償却費相当額	20,524千円	支払利息相当額	3,994千円												
支払リース料	23,820千円																								
減価償却費相当額	20,524千円																								
支払利息相当額	4,858千円																								
支払リース料	23,820千円																								
減価償却費相当額	20,524千円																								
支払利息相当額	3,994千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製造業における生産設備(器具備品) であります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左																								
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,128,600	7,128,600	
(2)受取手形及び売掛金	4,867,253		
貸倒引当金（ 1）	61		
	4,867,192	4,867,192	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,725,541	6,725,541	
資産計	18,721,333	18,721,333	
支払手形及び買掛金	1,010,568	1,010,568	
負債計	1,010,568	1,010,568	
デリバティブ取引計（ 2）	1,275	1,275	

（ 1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	182,182

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,128,600			
受取手形及び売掛金	4,867,253			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,199,826	305,245	712,978	306,700
合計	13,195,679	305,245	712,978	306,700

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,339,627	6,339,627	
(2)受取手形及び売掛金	5,326,502		
貸倒引当金（ 1）	7		
	5,326,495	5,326,495	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,963,598	6,964,505	907
資産計	18,629,721	18,630,628	907
支払手形及び買掛金	1,254,193	1,254,193	
負債計	1,254,193	1,254,193	
デリバティブ取引（ 2）	3,827	3,827	

（ 1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	171,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,339,627			
受取手形及び売掛金	5,326,502			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	1,130,000	1,200,000	200,000	
債券（その他）				400,000
その他	300,000			
合計	13,096,130	1,200,000	200,000	400,000

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,665,154	777,831	887,322
債券			
国債・地方債等	299,979	299,925	53
社債	1,222,331	1,198,768	23,563
その他			
小計	3,187,465	2,276,525	910,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,087,437	1,155,958	68,520
債券			
社債	603,450	702,847	99,397
その他	1,847,188	1,850,982	3,794
小計	3,538,076	3,709,787	171,711
合計	6,725,541	5,986,313	739,228

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,120		
債券			
国債・地方債等	649,266		
社債	900,000		
その他	900,000		
合計	2,450,386		

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について170,534千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,509,780	1,936,939	572,841
債券			
社債	1,520,317	1,500,256	20,060
小計	4,030,097	3,437,196	592,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	274,544	320,866	46,322
債券			
社債	1,028,177	1,035,598	7,421
その他	292,820	400,000	107,180
その他	1,337,958	1,340,488	2,530
小計	2,933,500	3,096,954	163,453
合計	6,963,598	6,534,150	429,447

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
国債・地方債等	299,925		
社債	299,687		3,260
その他	1,500,000		
合計	2,099,612		3,260

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について3,759千円（その他有価証券で時価のある株式181千円及び投資信託3,578千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		42,473		42,400
	ユーロ		18,995		17,792
合計			61,468		60,192

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	ユーロ		109,812		3,827
合計			109,812		3,827

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社3社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度に確定給付企業年金制度に移行しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,153,699千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>148,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,312,278千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>692,650千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,153,699千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	148,771千円	年金資産	1,312,278千円	退職給付引当金	692,650千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,162,393千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>116,783千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,307,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>738,249千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,162,393千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	116,783千円	年金資産	1,307,360千円	退職給付引当金	738,249千円
退職給付債務	2,153,699千円																				
(内訳)																					
会計基準変更時差異の未処理額	148,771千円																				
年金資産	1,312,278千円																				
退職給付引当金	692,650千円																				
退職給付債務	2,162,393千円																				
(内訳)																					
会計基準変更時差異の未処理額	116,783千円																				
年金資産	1,307,360千円																				
退職給付引当金	738,249千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>217,114千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、会計基準変更時差異償却)</td> <td>31,987千円)</td> </tr> </table>	退職給付費用	217,114千円	(うち、会計基準変更時差異償却)	31,987千円)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>196,711千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、会計基準変更時差異償却)</td> <td>31,987千円)</td> </tr> </table>	退職給付費用	196,711千円	(うち、会計基準変更時差異償却)	31,987千円)												
退職給付費用	217,114千円																				
(うち、会計基準変更時差異償却)	31,987千円)																				
退職給付費用	196,711千円																				
(うち、会計基準変更時差異償却)	31,987千円)																				
<p>4 退職給付債務等の計算については簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(471,070千円)については、一括処理したものを除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 同左</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 114,634千円</p> <p>固定資産臨時償却費 95,698千円</p> <p>長期未払金 157,208千円</p> <p>退職給付引当金 217,815千円</p> <p>その他 406,835千円</p> <p>繰延税金資産小計 992,192千円</p> <p>評価性引当額 226,078千円</p> <p>繰延税金資産合計 766,114千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 163,493千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 328,812千円</p> <p>繰延税金負債小計 492,306千円</p> <p>繰延税金資産の純額 273,807千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 126,189千円</p> <p>固定資産臨時償却費 95,698千円</p> <p>長期未払金 157,208千円</p> <p>退職給付引当金 296,884千円</p> <p>その他 402,527千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,078,508千円</p> <p>評価性引当額 250,809千円</p> <p>繰延税金資産合計 827,698千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 163,493千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 209,948千円</p> <p>その他 3,120千円</p> <p>繰延税金負債小計 376,562千円</p> <p>繰延税金資産の純額 451,136千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.32%</p> <p>受取配当金 0.65%</p> <p>住民税均等割 1.19%</p> <p>評価性引当額 3.87%</p> <p>その他 1.59%</p> <p>税効果会計適用後の法人税率の負担率 48.01%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 3.19%</p> <p>受取配当金 0.82%</p> <p>住民税均等割 1.64%</p> <p>評価性引当額 1.11%</p> <p>その他 1.98%</p> <p>税効果会計適用後の法人税率の負担率 47.79%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める製造業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国、または地域に所在する支店・営業所および連結子会社はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、舞台機構・遊戯機械・昇降機を製造納入する部門と、納入した製品の修理改修・保守を行う部門とに区分されます。

よって、舞台機構部門・遊戯機械部門・昇降機部門を「製品製造関連」とし、製品の修理改修・保守部門を「修理保守関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品製造関連	修理保守関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,216,865	8,688,830	12,905,696	284,757	13,190,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,107		11,107	780	11,887
計	4,227,972	8,688,830	12,916,803	285,537	13,202,341
セグメント利益	1,313,632	1,194,674	2,508,306	72,430	2,580,737
セグメント資産	6,697,324	8,261,049	14,958,373	1,236,496	16,194,870
その他の項目					
減価償却費	206,087	15,148	221,236	46,589	267,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,517	11,806	135,323		135,323

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品製造関連	修理保守関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,032,617	8,045,819	13,078,437	224,900	13,303,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,722		5,722	780	6,502
計	5,038,340	8,045,819	13,084,159	225,680	13,309,840
セグメント利益	1,107,933	1,002,571	2,110,504	80,857	2,191,362
セグメント資産	6,694,057	8,901,700	15,595,758	1,173,475	16,769,233
その他の項目					
減価償却費	182,211	16,303	198,515	42,323	240,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,692	5,168	80,860		80,860

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,916,803	13,084,159
「その他」の区分の売上高	285,537	225,680
セグメント間取引消去	11,887	6,502
連結財務諸表の売上高	13,190,454	13,303,337

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,508,306	2,110,504
「その他」の区分の利益	72,430	80,857
全社費用(注)	709,229	816,921
連結財務諸表の営業利益	1,871,507	1,374,440

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,958,373	15,595,758
「その他」の区分の資産	1,236,496	1,173,475
全社資産(注)	11,086,850	10,199,467
その他の調整額	58,509	85,815
連結財務諸表の資産合計	27,223,211	26,882,885

(注) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	221,236	198,515	46,589	42,323	284,238	56,806	552,064	297,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,323	80,860			26,564	13,921	161,887	94,782

(注) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	遊戯機械	修理保守関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,151,961	8,045,819	2,105,556	13,303,337

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オリエンタルランド	1,741,073	製品製造関連及び修理保守関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,304円96銭	1株当たり純資産額	1,310円35銭
1株当たり当期純利益金額	40円35銭	1株当たり当期純利益金額	30円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	715,533	489,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	715,533	489,408
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,731,863	16,229,560

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 (株)サンセイメンテナンス

事業の内容 エレベーター及び舞台機構の据付、改修、保守

(2) 企業結合日 平成23年6月24日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、少数株主が保有する株式を取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,320,000千円

取得に要した費用 27,300千円

取得原価 2,347,300千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんに関する事項

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,547	5,211		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,061	15,338		平成24年4月～ 平成27年10月
その他有利子負債				
合計	5,608	20,549		

(注)1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,211	4,631	3,664	1,832

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,536,845	2,930,056	3,017,805	4,818,630
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	274,070	245,726	50,628	723,126
四半期純利益金額 (千円)	133,737	97,845	9,700	248,124
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.24	6.03	0.60	15.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,371	3,735,029
受取手形	21,215	117,931
売掛金	4,834,657	5,205,529
有価証券	1,607,282	1,601,962
原材料及び貯蔵品	190,228	154,202
仕掛品	128,557	223,371
前渡金	44,903	34,613
前払費用	5,567	6,546
未収還付法人税等	-	11,033
未収消費税等	-	35,663
繰延税金資産	220,454	237,897
その他	37,942	27,373
流動資産合計	11,724,181	11,391,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,852,562	3,852,879
減価償却累計額	1,018,784	1,132,397
建物（純額）	2,833,777	2,720,481
構築物	59,880	67,960
減価償却累計額	28,515	36,479
構築物（純額）	31,365	31,481
機械及び装置	802,540	808,384
減価償却累計額	498,429	582,319
機械及び装置（純額）	304,110	226,064
車両運搬具	15,388	14,800
減価償却累計額	14,057	9,070
車両運搬具（純額）	1,331	5,729
工具、器具及び備品	453,722	483,824
減価償却累計額	342,059	371,656
工具、器具及び備品（純額）	111,663	112,168
土地	2,527,333	2,527,333
建設仮勘定	1,710	12,261
有形固定資産合計	5,811,292	5,635,521
無形固定資産		
ソフトウェア	67,259	59,904
電話加入権	9,679	9,679
無形固定資産合計	76,938	69,583

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,903,819	3,135,376
関係会社株式	57,460	57,460
従業員に対する長期貸付金	39,268	45,743
関係会社長期貸付金	126,000	-
破産更生債権等	6,613	26,247
長期前払費用	17,506	14,085
差入保証金	131,767	130,716
入会金	30,000	3,000
事業保険金	452,559	365,886
貸倒引当金	5,965	25,761
投資その他の資産合計	3,759,028	3,752,754
固定資産合計	9,647,260	9,457,859
資産合計	21,371,441	20,849,014
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,884	144,226
買掛金	² 1,592,156	² 1,837,426
未払金	14,077	5,039
未払費用	108,323	160,975
未払法人税等	418,576	-
未払消費税等	21,354	-
前受金	339,354	172,244
預り金	13,642	16,694
賞与引当金	96,491	112,623
工事損失引当金	¹ 147,147	¹ 168,535
その他	1,275	28
流動負債合計	2,882,284	2,617,794
固定負債		
長期未払金	6,000	6,000
退職給付引当金	535,988	585,711
繰延税金負債	163,879	11,704
その他	110,176	109,846
固定負債合計	816,044	713,261
負債合計	3,698,328	3,331,056

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
資本剰余金合計	2,989,057	2,989,057
利益剰余金		
利益準備金	434,000	434,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	238,309	238,309
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	2,470,898	2,486,862
利益剰余金合計	12,463,207	12,479,172
自己株式	1,508,954	1,509,842
株主資本合計	17,194,589	17,209,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,279	306,022
繰延ヘッジ損益	756	2,269
評価・換算差額等合計	478,523	308,292
純資産合計	17,673,112	17,517,958
負債純資産合計	21,371,441	20,849,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,878,452	13,061,040
不動産賃貸収入	151,554	150,912
売上高合計	13,030,007	13,211,953
売上原価		
製品売上原価	10,792,206	11,130,340
不動産賃貸原価	77,612	70,946
売上原価合計	10,869,818	11,201,287
売上総利益	2,160,188	2,010,666
販売費及び一般管理費	1,478,169	1,637,770
営業利益	682,019	372,895
営業外収益		
受取利息	9,008	1,458
有価証券利息	8,555	3,432
受取配当金	252,813	247,854
関係会社受入手数料	6,110	18,930
保険配当金	12,906	17,004
雑収入	21,782	17,038
営業外収益合計	311,175	305,717
営業外費用		
支払利息	359	139
支払手数料	499	19,686
リース解約損	540	-
雑支出	447	179
営業外費用合計	1,847	20,005
経常利益	991,347	658,608
特別利益		
投資有価証券清算益	20,574	-
貸倒引当金戻入額	426	-
特別利益合計	21,000	-
特別損失		
固定資産廃棄損	228	215
投資有価証券評価損	170,534	3,759
たな卸資産廃棄損	-	12,296
会員権評価損	-	26,999
子会社事業譲渡損	-	241,478
固定資産臨時償却費	226,142	-
特別損失合計	396,905	284,750
税引前当期純利益	615,442	373,858
法人税、住民税及び事業税	437,000	183,500
法人税等調整額	168,074	52,830
法人税等合計	268,925	130,669
当期純利益	346,516	243,188

(イ)【製品売上原価明細書】

科目		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	8,011,330	75.7	8,643,660	76.1
労務費		1,497,020	14.1	1,669,311	14.7
経費	3	1,068,736	10.2	1,045,436	9.2
当期総製造費用		10,577,086	100.0	11,358,408	100.0
期首仕掛品棚卸高		518,904		128,557	
合計		11,095,990		11,486,965	
他勘定振替高	4	175,227		133,253	
期末仕掛品棚卸高		128,557		223,371	
当期製品製造原価		10,792,206		11,130,340	

(注)

前事業年度

1 原価計算方法は個別原価計算によっております。

2 材料費中に含まれる外注費は5,861,784千円であります。

3 経費の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	212,068千円
荷造運賃	92,568千円
通信交通費	129,541千円
その他	634,557千円
計	1,068,736千円

4 他勘定振替高は次のとおりであります。

販売費一般管理費	2,227千円
研究開発費	113,773千円
機械及び装置	12,615千円
工具、器具及び備品	8,402千円
立替金	33,098千円
ソフトウェア	4,541千円
その他	569千円
計	175,227千円

当事業年度

1 原価計算方法は個別原価計算によっております。

2 材料費中に含まれる外注費は5,604,547千円であります。

3 経費の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	188,792千円
荷造運賃	128,815千円
通信交通費	155,093千円
その他	572,734千円
計	1,045,436千円

4 他勘定振替高は次のとおりであります。

研究開発費	114,874千円
機械及び装置	4,196千円
工具、器具及び備品	8,034千円
ソフトウェア	3,983千円
その他	2,165千円
計	133,253千円

(口)【不動産賃貸営業原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	77,612	100.0	70,946	100.0
合計	77,612	100.0	70,946	100.0

(注)

前事業年度		当事業年度	
経費の内訳は次のとおりであります。		経費の内訳は次のとおりであります。	
委託管理料	17,571千円	委託管理料	17,252千円
減価償却費	35,208千円	減価償却費	35,337千円
租税公課	11,556千円	租税公課	11,528千円
その他	13,276千円	その他	6,827千円
計	77,612千円	計	70,946千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,251,279	3,251,279
当期末残高	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,989,057	2,989,057
当期末残高	2,989,057	2,989,057
その他資本剰余金		
前期末残高	45	-
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,989,102	2,989,057
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	2,989,057	2,989,057
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	434,000	434,000
当期末残高	434,000	434,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	238,309	238,309
当期末残高	238,309	238,309
別途積立金		
前期末残高	9,320,000	9,320,000
当期末残高	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,393,710	2,470,898
当期変動額		
剰余金の配当	269,268	227,223
当期純利益	346,516	243,188
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	77,188	15,964
当期末残高	2,470,898	2,486,862

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,386,019	12,463,207
当期変動額		
剰余金の配当	269,268	227,223
当期純利益	346,516	243,188
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	77,188	15,964
当期末残高	12,463,207	12,479,172
自己株式		
前期末残高	67,336	1,508,954
当期変動額		
自己株式の取得	1,441,893	887
自己株式の処分	275	-
当期変動額合計	1,441,618	887
当期末残高	1,508,954	1,509,842
株主資本合計		
前期末残高	18,559,064	17,194,589
当期変動額		
剰余金の配当	269,268	227,223
当期純利益	346,516	243,188
自己株式の取得	1,441,893	887
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	1,364,475	15,076
当期末残高	17,194,589	17,209,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,576	479,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431,702	173,257
当期変動額合計	431,702	173,257
当期末残高	479,279	306,022
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	3,026
当期変動額合計	756	3,026
当期末残高	756	2,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,576	478,523

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,946	170,230
当期変動額合計	430,946	170,230
当期末残高	478,523	308,292
純資産合計		
前期末残高	18,606,641	17,673,112
当期変動額		
剰余金の配当	269,268	227,223
当期純利益	346,516	243,188
自己株式の取得	1,441,893	887
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,946	170,230
当期変動額合計	933,528	155,154
当期末残高	17,673,112	17,517,958

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、主として法人税法に規定 する方法と同一の基準によってお ります。 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。 長期前払費用.....定額法 リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。 なお、リース取引会計基準の改正 適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....同左 原材料及び貯蔵品同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....同左 無形固定資産(リース資産を除く).....同左 長期前払費用.....同左 リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(334,991千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用しております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度において当社本社ビルの残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間とのかい離が明らかになったため、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,045千円減少し、税引前当期純利益は235,188千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は4,744千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,114,712千円</p>	<p>1 工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,086,599千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 当社は受注生産であり完成と同時に納入するので製品を在庫することはありません。</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 103,172千円</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>売上原価 5,221,445千円 受取配当金 191,040千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 50,430千円 賞与引当金繰入額 29,101千円 退職給付費用 39,043千円 役員報酬 136,262千円 給与手当 504,643千円 法定福利費 71,367千円 地代家賃 51,770千円 通信交通費 74,472千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 113,773千円</p> <p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 205千円 工具、器具及び備品 23千円 計 228千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21,388千円</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>売上原価 4,841,951千円 受取配当金 191,040千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 48,394千円 賞与引当金繰入額 33,059千円 退職給付費用 41,123千円 役員報酬 186,867千円 給与手当 541,819千円 法定福利費 85,157千円 地代家賃 64,875千円 通信交通費 94,695千円 貸倒引当金繰入額 19,796千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 50% 一般管理費 50%</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 114,874千円</p> <p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 116千円 工具、器具及び備品 99千円 計 215千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,066	3,004,684	400	3,101,350

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加4,684株

単元未満株式の売付けによる減少400株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,101,350	2,157		3,103,507

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,157株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 車輛運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,334千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,125千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 車輛運搬具	取得価額相当額	134,460千円	減価償却累計額相当額	39,334千円	期末残高相当額	95,125千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> <td style="text-align: right;">14,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,428千円</td> <td style="text-align: right;">7,731千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,571千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,729千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	取得価額相当額	120,000千円	14,460千円	減価償却累計額相当額	51,428千円	7,731千円	期末残高相当額	58,571千円	6,729千円
	機械装置及び 車輛運搬具																				
取得価額相当額	134,460千円																				
減価償却累計額相当額	39,334千円																				
期末残高相当額	95,125千円																				
	機械及び装置	車両運搬具																			
取得価額相当額	120,000千円	14,460千円																			
減価償却累計額相当額	51,428千円	7,731千円																			
期末残高相当額	58,571千円	6,729千円																			
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,937千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,057千円	1年超	86,879千円	合計	109,937千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,879千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,057千円	1年超	63,822千円	合計	86,879千円								
1年以内	23,057千円																				
1年超	86,879千円																				
合計	109,937千円																				
1年以内	23,057千円																				
1年超	63,822千円																				
合計	86,879千円																				
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,824千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,057千円	減価償却費相当額	19,824千円	支払利息相当額	4,810千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,824千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,057千円	減価償却費相当額	19,824千円	支払利息相当額	3,972千円								
支払リース料	23,057千円																				
減価償却費相当額	19,824千円																				
支払利息相当額	4,810千円																				
支払リース料	23,057千円																				
減価償却費相当額	19,824千円																				
支払利息相当額	3,972千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有者移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製造業における生産設備(器具備品) であります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有者移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左																				
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	57,460

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	57,460

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,262千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">618,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">548,880千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">163,493千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">328,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">492,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">56,574千円</td></tr> </table>	研究開発費	39,091千円	賞与引当金	39,262千円	退職給付引当金	218,093千円	その他	321,823千円	繰延税金資産小計	618,271千円	評価性引当額	69,390千円	繰延税金資産合計	548,880千円	固定資産圧縮積立金	163,493千円	その他有価証券評価差額金	328,812千円	繰延税金負債小計	492,306千円	繰延税金資産の純額	56,574千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">68,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,826千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,420千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">601,192千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">163,493千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">209,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">374,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">226,192千円</td></tr> </table>	研究開発費	68,355千円	賞与引当金	45,826千円	退職給付引当金	238,325千円	その他	338,912千円	繰延税金資産小計	691,420千円	評価性引当額	90,228千円	繰延税金資産合計	601,192千円	固定資産圧縮積立金	163,493千円	その他有価証券評価差額金	209,948千円	その他	1,557千円	繰延税金負債小計	374,999千円	繰延税金資産の純額	226,192千円
研究開発費	39,091千円																																														
賞与引当金	39,262千円																																														
退職給付引当金	218,093千円																																														
その他	321,823千円																																														
繰延税金資産小計	618,271千円																																														
評価性引当額	69,390千円																																														
繰延税金資産合計	548,880千円																																														
固定資産圧縮積立金	163,493千円																																														
その他有価証券評価差額金	328,812千円																																														
繰延税金負債小計	492,306千円																																														
繰延税金資産の純額	56,574千円																																														
研究開発費	68,355千円																																														
賞与引当金	45,826千円																																														
退職給付引当金	238,325千円																																														
その他	338,912千円																																														
繰延税金資産小計	691,420千円																																														
評価性引当額	90,228千円																																														
繰延税金資産合計	601,192千円																																														
固定資産圧縮積立金	163,493千円																																														
その他有価証券評価差額金	209,948千円																																														
その他	1,557千円																																														
繰延税金負債小計	374,999千円																																														
繰延税金資産の純額	226,192千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">3.09%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">14.43%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">43.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等	3.09%	受取配当金	14.43%	住民税均等割	2.92%	評価性引当額	11.27%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.70%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">6.72%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.81%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">34.95%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等	6.72%	受取配当金	23.58%	住民税均等割	4.81%	評価性引当額	2.96%	その他	3.35%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	34.95%														
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等	3.09%																																														
受取配当金	14.43%																																														
住民税均等割	2.92%																																														
評価性引当額	11.27%																																														
その他	0.15%																																														
税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.70%																																														
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等	6.72%																																														
受取配当金	23.58%																																														
住民税均等割	4.81%																																														
評価性引当額	2.96%																																														
その他	3.35%																																														
税効果会計適用後の法人税率の負担率	34.95%																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,088円87銭	1株当たり純資産額 1,079円45銭
1株当たり当期純利益金額 19円54銭	1株当たり当期純利益金額 14円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	346,516	243,188
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,516	243,188
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,731,863	16,229,560

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 (株)サンセイメンテナンス

事業の内容 エレベーター及び舞台機構の据付、改修、保守

(2) 企業結合日 平成23年6月24日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、少数株主が保有する株式を取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,320,000千円

取得に要した費用 27,300千円

取得原価 2,347,300千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)西島製作所	551,000	680,485
丸一鋼管(株)	314,000	645,270
京阪神不動産(株)	758,000	321,392
日本管財(株)	141,500	203,477
(株)三重銀行	576,086	129,043
フジテック(株)	280,000	123,480
(株)ワキタ	216,000	109,944
(株)タクマ	384,000	109,056
(株)住友倉庫	210,000	84,420
(株)エフティーシー大分	1,680	84,000
(株)浅沼組	740,000	76,960
(株)奥村組	216,000	75,384
東西建築サービス(株)	150	72,385
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	190,000	62,510
(株)中北製作所	77,000	40,271
その他18銘柄	314,216	110,576
その他有価証券計	4,969,632	2,928,654
投資有価証券計	4,969,632	2,928,654
計	4,969,632	2,928,654

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第24回シティグループ・インク 円貨社債	300,000	301,560
メリルリンチ・アンド・カンパニー ・インク第11回円貨社債	200,000	200,440
その他有価証券計	500,000	502,000
有価証券計	500,000	502,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第21回株式会社三井住友銀行期限前 償還条項付無担保社債	200,000	200,100
その他有価証券計	200,000	200,100
投資有価証券計	200,000	200,100
計	700,000	702,100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託		
マナー・マネジメント・ ファンド	21,771,837	21,771
7 4 公社債投信	200,000,000	200,000
12 4 公社債投信	175,000,000	175,000
10 4 公社債投信	100,000,000	100,000
11 4 公社債投信	50,000,000	50,000
三菱UFJパートナーズ投信		
三菱UFJ 公社債投信 8	100,000,000	100,000
三菱UFJ 公社債投信 9	100,000,000	100,000
三菱UFJ 公社債投信12	53,190,755	53,190
譲渡性預金	-	300,000
その他有価証券計	799,962,592	1,099,962
有価証券計	799,962,592	1,099,962
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 大和証券投資信託委託 ダイワ日本株オープン	1,000	6,622
その他有価証券計	1,000	6,622
投資有価証券計	1,000	6,622
計	799,963,592	1,106,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,852,562	317	-	3,852,879	1,132,397	113,612	2,720,481
構築物	59,880	8,080	-	67,960	36,479	7,964	31,481
機械及び装置	802,540	5,844	-	808,384	582,319	83,890	226,064
車両運搬具	15,388	7,750	8,338	14,800	9,070	3,235	5,729
工具、器具及び備品	453,722	36,948	6,846	483,824	371,656	36,344	112,168
土地	2,527,333	-	-	2,527,333	-	-	2,527,333
建設仮勘定	1,710	12,666	2,115	12,261	-	-	12,261
有形固定資産計	7,713,135	71,605	17,300	7,767,443	2,131,922	245,046	5,635,521
無形固定資産							
ソフトウェア	358,276	20,123	-	378,400	318,495	27,478	59,904
電話加入権	9,679	-	-	9,679	-	-	9,679
無形固定資産計	367,956	20,123	-	388,079	318,495	27,478	69,583
長期前払費用	20,719	1,501	2,429	19,791	5,705	4,642	14,085

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,965	21,500	-	1,704	25,761
賞与引当金	96,491	112,623	96,491	-	112,623
工事損失引当金	147,147	168,535	147,147	-	168,535

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	707
預金	
当座預金	2,900,419
普通預金	146,601
別段預金	2,300
定期預金	685,000
預金計	3,734,321
合計	3,735,029

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)轟組	42,170
(株)阪電工	32,655
(株)フジタ	22,013
(株)ナカノフードー建設	11,240
(株)丸山組	3,000
その他	6,853
合計	117,931

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	5,239
平成23年5月満期	71,712
平成23年6月満期	3,000
平成23年7月満期	37,978
平成23年8月以降満期	-
合計	117,931

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	651,934
厚生労働省	220,500
鳥取県	195,589
東急建設(株)	149,771
松戸市文化振興財団	146,475
その他	3,841,258
合計	5,205,529

滞留状況

区分	期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間 1 参照(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
売掛金	4,834,657	13,815,222	13,444,350	5,205,529	72.0	132

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが上記当期発生高(B)には、消費税等が含まれております。

$$1 \text{ 滞留期間} = \frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$$

(d) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
機械部品	59,703
市販一般	5,822
鋼材	3,002
電気材料	80,108
その他	5,566
合計	154,202

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
昇降機部門	83,722
舞台機構部門	29,526
遊戯機械部門	37,641
修理保守部門	60,098
その他	12,382
合計	223,371

(口)流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大江電機(株)	27,405
(株)七彩	26,880
富士商(株)	23,352
遠藤工業(株)	19,950
萬世電機(株)	11,424
その他	35,215
合計	144,226

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	119,796
平成23年5月満期	-
平成23年6月満期	1,946
平成23年7月満期	22,482
平成23年8月以降満期	-
合計	144,226

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンセイメンテナンス	469,710
サンセイメンテナンス(株)	459,459
萬世電機(株)	88,354
住友重機械精機販売(株)	71,357
東芝ライテック(株)	57,750
その他	690,793
合計	1,837,426

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	500株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sanseiyusoki.com
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成23年4月14日開催の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成23年6月29日をもって単元株式数を500株から100株に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書、 有価証券報告書 の訂正報告書 の確認書	事業年度 (第60期)	上記有価証券報告書の 訂正報告書	平成22年7月27日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書 の確認書	(第61期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月8日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

三精輸送機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精輸送機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三精輸送機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

三精輸送機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精輸送機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三精輸送機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

三精輸送機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

三精輸送機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。